

第2章

横浜が目指す将来の環境の姿

-
-
- 1 横浜が目指す将来の環境の姿
 - 2 地域ごと及び主体ごとの将来の姿
 - 3 将来の環境の姿の実現に向けた
環境行政の基本的な考え方
 - 4 計画の構成
-
-

1 横浜が目指す将来の環境の姿

- あらゆる環境技術の導入やライフスタイルの変革などにより、**脱炭素化^{※1}に向けて温室効果ガスの排出が大きく削減しているまち**
- 郊外部だけでなく都心臨海部においても身近に**水とみどり豊かな自然環境があり、生物多様性の恵み^{※2}を受けられるまち**

※1 脱炭素化：温室効果ガスの排出と吸収のバランスにより実質的に排出量をゼロ又はマイナスにすること。横浜市では、「今世紀後半のできるだけ早い時期における脱炭素化の実現」を温暖化対策の目指す姿としている。

※2 生物多様性の恵み：生物多様性とは、生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。空気や水、食料をはじめ、災害の防止などの生活の安全、地域に根ざした文化や森の散策等のレクリエーションなども生物多様性の恵みによりもたらされている。（P62 コラム「生物多様性とは」参照）

市民や事業者をはじめ多様な主体が連携して、将来の環境の姿の実現とともに、横浜の経済・社会の活性化や、さらなる魅力向上、持続可能な都市づくりにつなげます。

2 地域ごと及び主体ごとの将来の姿

(1) 地域の環境

- 都心部では、高層ビルが立ち並ぶ中にも、公園や街路樹、公開空地を活用することにより、身近に水や緑、生き物、風などの自然を感じられるようになっていきます。
- 郊外部では、水や緑など豊かな自然を生かした住環境の整備が進んでいます。また、コンパクトな市街地形成、まとまった樹林地の保全が図られています。
- 駅前広場や道路に植えられた樹木により、日差しが遮られて歩きやすい空間が創出され、街としての風格や魅力が高まっています。
- 多様な生き物の生息・生育環境を維持するための水と緑のネットワークの形成が図られ、ヒートアイランド現象も緩和しています。
- 高い断熱性能を備え、太陽光等の再生可能エネルギーを活用するなど環境性能の高い建物が増えています。
- 住宅・工場・事業所・公共施設や、河川・上下水道等において再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーの活用、燃料電池など水素の利活用が進み、エネルギーの地産地消が進んでいます。
- 電気自動車（EV）の蓄電池機能なども活用した、IoTやAI等によるエネルギーマネジメントが進んでいます。
- 再生可能エネルギー、未利用エネルギー、コジェネレーションシステムなどによる自立分散型のエネルギーの面的利用が進み、効率的に利用されています。
- ICTを活用した下水道管の水位計測により、大雨時の浸水を予測し適切な対応や情報発信などに役立てて甚大な被害を回避しています。

(2) 交通環境

- 多くの自動車がEVや燃料電池自動車（FCV）など次世代自動車に置き換わっています。
- 東京方面への鉄道がさらに充実し、渋谷や新宿、埼玉方面へのアクセスも良くなり、便利になっています。
- 道路の整備などが進み、渋滞も解消されたことで、徒歩や自転車で通行しても自動車からの排ガスが気にならなくなっています。

(3) 里山、河川、海

- 里山は、愛護会など多様な主体との連携により維持され、小鳥や昆虫が多く見られるようになったことで、憩いの場や学びの場、子どもたちの遊び場として活用されています。
- 愛護会など多様な主体との連携により、源流域の樹林地が保全されることで、貴重な動植物の生息・生育空間が守られています。また、豊富な湧水量も保たれるようになっています。
- 海では赤潮の発生頻度が減少傾向にあり、浅海域では貝類、海藻、魚類が見られ、豊かな海になっています。子どもたちが水とふれあえる公園等も整備され、市民の憩いの場として利用されています。

(4) 市民の暮らし

- 環境性能の高い住宅で生活することで、冷暖房を使わなくても快適で健康に過ごせるようになっています。また、エネルギーマネジメントシステムの導入により、太陽光パネルで発電した電力やEVの蓄電池を活用してエネルギーを効率的に利用しています。
- 我慢による省エネではなく、日常生活において自然とメリットを感じながら低炭素な電力やLED電球などの環境配慮型製品、サービスを選択し、快適・健康な生活を送れるようになっています。
- 日常生活の中で身近な生き物とふれあい、自然環境を大切に作る行動を実践しています。
- 降った雨水を溜め、庭に増やした木や草花の水やりに使っています。また、雨を庭にしみこませる雨水浸透ますの設置が広がり、雨水をゆっくり流す取組が進んでいます。
- 生鮮食品は旬のもの、横浜産を選んで購入しています。市外産の食品や輸入食品は、原産地や生産者の環境への取組を確認するなど、より環境に配慮した商品の選択を心掛けています。
- 家族一人ひとりが3Rを意識し、誰もが当たり前のこととして環境行動を実践する環境にやさしいライフスタイルが定着しています。
- 近くにカーシェアリングの拠点ができたので、マイカーを持たない生活を始めています。健康づくりも兼ねて、徒歩・自転車・公共交通を主体とした移動をしています。

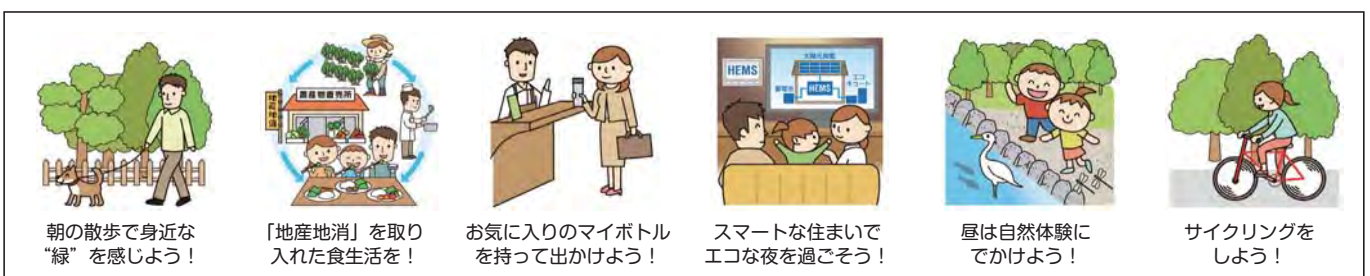


図 環境行動を取り入れた環境にやさしいライフスタイルの一日

(5) 企業等の事業活動

- 多くの事業所の敷地にビオトープが整備され、小鳥や昆虫が行き来できる環境が作られています。
- 脱炭素化に向けた活動をビジネスチャンスと捉え、省エネ設備・機器、EVやFCVへ積極的に投資することで、職場での資源の有効活用や効率的なエネルギーの利用が進み、経費や温室効果ガス排出量が削減し、事業者のイメージ向上につながっています。
- 事業活動にかかるエネルギーを全て再生可能エネルギーで賄う企業や、カーボンオフセットを活用して事業活動に伴う二酸化炭素排出量を相殺する企業などが増えています。
- 工場では、バイオ燃料の利用、工場間の効率的なエネルギー利用が図られるなど、エネルギーマネジメントシステムの導入が進んでいます。
- 原材料等の仕入れ先を検討する場合は、現地の環境影響などを十分に配慮し選定しています。また、自社だけでなく取引先等の関係者も含めた環境配慮の取組が進んでいます。
- IoTやAI等のICT等も活用しつつ、炭素生産性（温室効果ガス排出量当たりのGDP）を大幅に向上させるなど、脱炭素経済への移行が進んでいます。
- 市内事業者や研究機関の技術力等を活用した最先端の環境関連技術の開発や、急速に拡大する新興国等の環境ビジネス市場への展開など、環境分野が基軸の一つとなって市内経済の活性化が進んでいます。

(6) 地域社会

- 地域の緑が増え、それぞれの特性に応じた多様な生き物が生息・生育しています。公園やまちの中では小鳥や昆虫をよく見かけるようになっています。
- 子どもの頃から自然環境と地域の文化、生活などとの関わりを大切にすることを、身近な環境の中で地域の方々とともに育んでいます。
- まちの花壇づくりや地域清掃など、市民・活動団体や事業者等との連携が進み、地域の環境活動が活発化しています。
- 学校では、周辺の環境の様子を調べ、出前講座で環境について学んでいます。学校で学んだ環境行動は、家に帰って家族と一緒に楽しみながら実践しています。
- 地震対策や浸水対策など、災害に強い地域づくりを進めています。

コラム

私たちの生活と環境とのつながり

私たちは、ライフステージのそれぞれの段階に応じた様々な場面で「環境」とふれあっています。このような環境との出会いは、環境に対する豊かな感性を育み、身近な環境への愛着や愛護の心が芽生えるきっかけを生み出します。

特に、子どもの頃に体験する泥んこ遊びや虫とり、森の中での探検ごっこなどは、大人になってからも大切な思い出として記憶に残り、ふるさとの自然環境の大切さを感じる気づき、発見のきっかけとなるほか、危険を察知する能力などを養うことにもつながります。

しかし、横浜は都市化とともに、都市型のライフスタイルが広がってきており、自然環境の中で、そのすばらしさや怖さを学ぶ機会が減ってきています。子どもたちの笑顔が輝く横浜の未来を実現するためには、横浜で育つ子どもたちが、身近な環境とふれあうことのできる機会を増やし、地域全体で取組を支えることが大切です。

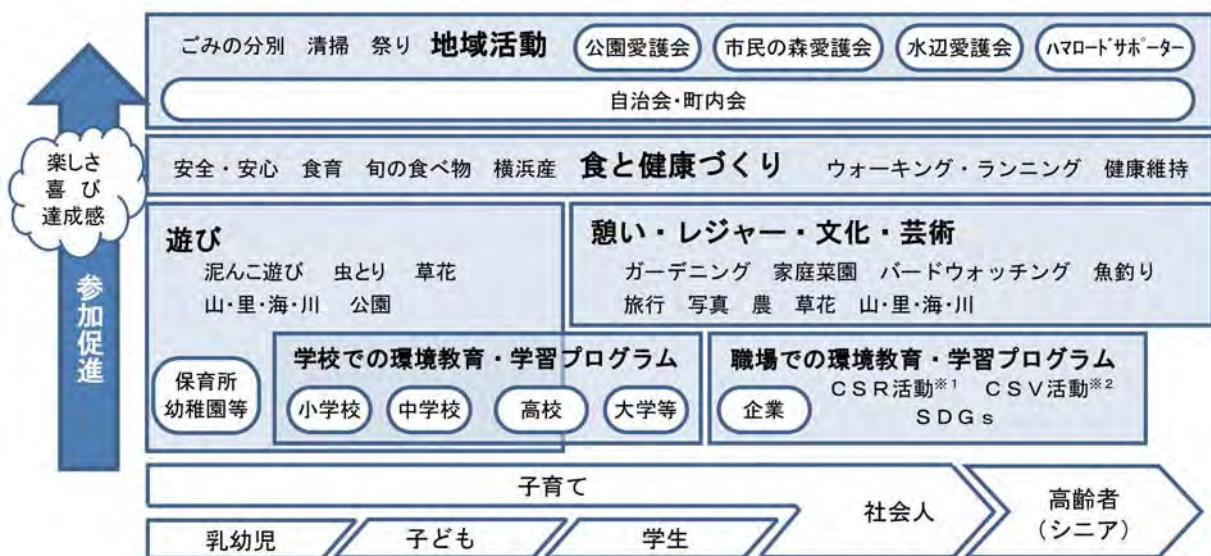


図 ライフステージ別の環境との関わり（気づき・発見の場）

- ※1 CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）
企業は社会的な存在であり、行動法令の遵守、環境保護、人権擁護、消費者保護などの社会的側面にも責任を有するという考え方
- ※2 CSV（共有価値の創造：Creating Shared Value）
企業の事業を通じて社会的な課題を解決することから生まれる「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営フレームワーク

3 将来の環境の姿の実現に向けた環境行政の基本的な考え方

●「自然と人との共生」を目指す

私たちの生活は、生きていくために欠かせない安定した気候、きれいな空気や水、豊かな緑、美しい川や海、そして、それらによってもたらされる衣食住など、様々な自然の“恵み”から成り立っています。一方で、2011年3月に発生した東日本大震災から、自然が持つ圧倒的な“脅威”の前に人間の力には限界があること、そして時に無力であることを再認識するとともに、大規模な人口を抱える横浜市として、大量の資源やエネルギー消費に頼る現代社会のあり方を見つめ直す必要があることを強く学びました。

将来の環境の姿の実現には、自然は“恵み”と“脅威”といった二面性を有していることを踏まえた取組が必要です。自然が持つ“恵み”と“脅威”に対して私たちがなすべきことは、“恵み”を次世代に受け継いでいくことや“脅威”を認識し様々な備えを日常生活の中に取り入れていくことにより、自然と人との共生する社会を目指すことです。近年では、健全な生態系が有する防災・減災機能を積極的に活用して災害リスクを低減させる「Eco-DRR (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction)」という考え方も注目されています。

昨今、地球温暖化が原因と考えられる大雨の増加、生物の生息域の移動、農作物への被害など、生態系サービスを揺るがす事象が次々と起こり、私たちの生活に様々な影響を及ぼしています。このような影響を可能な限り軽減し、適応していくために「自然と人との共生」が重要です。



自然がもたらす“恵み”



自然がもたらす“脅威”



●「環境にやさしいライフスタイル」の浸透を図る

「自然と人との共生」のためには、身近な環境の現状や変化に関心を持ち、地域社会とのつながりを大切にすること、日常生活の中におのずと環境への配慮が多く取り入れられ、環境行動を楽しみながら継続して実践するライフスタイルの浸透が必要です。

横浜が目指す将来の環境の姿を実現するために、環境行政が目指す「自然と人との共生」に向けて、環境にやさしいライフスタイルの浸透を横浜市が積極的に後押ししていきます。

4 計画の構成

第2章 横浜が目指す将来の環境の姿

- 横浜が目指す将来の環境の姿 / ● 将来の環境の姿の実現に向けた環境行政の基本的な考え方

第3章 環境政策のさらなる総合的な推進に向けて

● 5つの取組姿勢

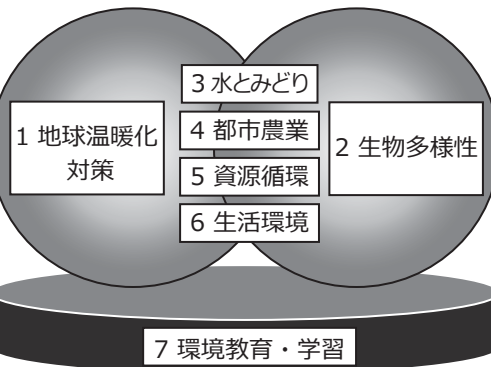
- 総合的な環境政策の推進に向けた連携の強化
- 「行動する人」を増やす環境教育・学習の推進
- 情報通信技術（ICT）の積極的な活用
- 防災・減災の視点を入れた環境施策の推進
- 「選ばれる都市・横浜」に向けて環境の魅力を発信

● 持続可能な開発目標（SDGs）の考え方の活用

第4章 総合的な視点による基本政策

- 1 環境と人・地域社会**
環境にやさしいライフスタイルを
実践する人と環境とのきずなによる
地域の活力
- 2 環境と経済**
環境分野の取組による市内経済の
活性化と地域のにぎわいづくり
- 3 環境とまちづくり**
環境と調和・共生した、強靱で魅
力あるまちづくり

第5章 環境側面からの基本施策



第6章 環境の評価と公表等

